

水ビジネスを支援 水と環境の未来研究所 各分野の専門家で

法律や技術、金融、情報など各分野の専門家が集まり、水ビジネスの創出や関連団体の支援を目的にした、「一般社団法人 水と環境の未来研究所」(代表理事 奥野善彦)が発足、7月27日からHPを立ち上げ、活動を本格化させている。

理事には、藤原正弘水道技術研究センター理事長をはじめ、竹村公太郎リバーフロント整備センター理事長、吉村和就グローバルウォーター・ジャパン代表、市江正彦日本政策投資銀行企業金融第一部長、富井順三前新生銀行代表取締役副社長、と錚々たる顔ぶれが揃っている。各所属団体などがメンバーとして参画、今後PR企業などもメンバーに加わる予定。

当面は、アセットマネジメントや財務状況、水道技術、地下水を含めた全体的な水マネジメントを視点にした「地域水道再生研究」や、「水・環境関連事業への提言・情報発信」「水・環境関連事業体のPRサポート」の三つを事業テーマに設定、活動内容を公開していくとしている。

問い合わせ先・HPは、〒242-10011 神奈川県大和市深見3839-44、TEL046-1205-1402、FAX046-1364、担当：大崎博之、<http://www.water-environment.jp>

講演で水危機訴え 資源協会 22年度報告書受けて

資源協会(会長 高橋裕 東京大学名誉教授)は7月21日、東京・霞が関の東海



大学校友会館で平成22年度「水資源・水災害危機に関する調査研究―気候変動による影響の考察―」講演会を開催し、50人以上が聴講した(写真)。

同協会は昨年度、今後の水資源の欠乏、それに対応した水ビジネスの展開に関する報告書をまとめた。

今年度も引き続き、同様のテーマを深化させた報告書を国、水道事業体、関連団体、大学、民間企業等の協力を得て編纂。その成果を執筆者が自ら講演し

は、水・食料・エネルギーの相互関係を地球的規模でとらえる必要があり、これに関しては今年度も研究を継続する。さらには、地下水を国家財産として捉え、保護体制を確立すべき時代にもきている」と話した。

グローバルウォーター・ジャパンの吉村和就代表は、水ビジネスに係わる世界戦略と水ビジネスに関する国際貢献について提言。「アジア各国は、ほかならぬ水問題に直面している。日本にとっても、水問題は国家安全保障問題のほずであ



高橋会長

た。講演では、14人の執筆者のうち6人が代表して演壇に立った。

冒頭、講義に立った高橋会長は「水関連技術の範囲は本当に限りがないが、現段階で考えうる分野を報告書では網羅している。水問題の総合的推進のために

を勝ち取る時代にかけている」と話した。

メタウォーターの栗原秀人技監は、健全な水循環系の構築と下水道の役割について解説。「現状の国民一人当たりの1日の下水道使用料は約22円。下水道使用料の汚水処理原価への充当率は約60%に過ぎず、そのような中、水環境を守ってきている。また、標準的処理の合併浄化槽、高度処理ではない公共下水道は窒素除去に限りがある」と話した。